



令和8年度に向けた 政策要望



令和7年8月26日
豊田市議会 市民フォーラム

【代表】塩谷雅樹 【幹事長】吉野英国 【政策審議会長】山本義勝
中村孝浩 古木吉昭 日當浩介 鈴木孝英 中尾俊和 武田一夫

目 次

1	はじめに	1
2	要望内容一覧	2
3	令和8年度豊田市への要望	4
4	引き続き注視する項目	19
5	令和8年度 政策要望に向けての論点整理	21
6	令和7年度 政策要望の回答に対する評価	31

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



○「SDGs 未来都市とよた」として 2030 年のあるべき姿を描き、持続可能な開発目標の達成に向け先進的に取り組む。

○具体的要望の本文にも、関わるゴールを図示しています。



○豊田市では、SDGs推進だけでは充足しきれない市民の心の豊かさに焦点を当てた独自の「とよたローカルゴール」を設定。

1 はじめに

市民フォーラム代表 塩谷雅樹

我が国の経済活動は回復基調にあるものの、未だ収まりがつかない物価高騰や米国の政策等による影響をはじめ、大規模自然災害への対応など、国民や産業への負担は依然として厳しい状況が続いています。

加えて、人口減少問題や社会保障費の増加など、これまでの諸課題に対して、効果的な解決に至っていない現状も、将来への不安を増大させる要因となっています。

本市はこれまで、諸課題に対して「第8次豊田市総合計画」で誰一人取り残さない社会や脱炭素社会の実現などに加え、公共施設や道路、上下水道等の老朽化対策に注力してきましたが、変わりゆく社会情勢や多様化への対応など、新たな取組も求められているなか、本年度より、「第9次豊田市総合計画」が施行され「ミライ実現戦略2030」がスタートを切りました。

新たなプロジェクトによる部局を超えた全庁一体で推進する本戦略は、この難局を乗り越え、本市で暮らす市民が真の幸せを実感できる社会につながるものでなければなりません。

また、本市の基幹産業である自動車産業をはじめ、多くの事業者が変化への対応を迫られているなか、未来への挑戦と着実な足場固めに向けているところではありますが、地政学リスクが高まる不確実な現代において、先行きを見通すことが困難となっています。

このような状況下だからこそ、本市が目指すまちの姿に向けて着実かつ効果的に施策を実施していくことが重要であるとともに、時代の変化に柔軟に対応していく新たな視点を持った多岐にわたる施策が、本市の持続的発展には欠かせないと考えます。

こうした背景を踏まえ、私たち市民フォーラムは働く仲間の代表として、本市の様々な課題解決に向けた政策に対して議論に議論を重ね、ミライにつなげる「令和8年度に向けた政策要望」を提出させていただきます。

2 令和 8 年度 豊田市への要望内容一覧

具体的要望は、本市が抱える社会的課題に対して、市民の想いを形にする部局横断的な政策内容として、私たちが支援をいただいている上部団体の指針と政策の柱を軸に、26のカテゴリー36項目で要望する政策をまとめました。

柱1：誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）

- 中小企業向け人材確保の支援 P 4
- ものづくりに対する愛着と関心の醸成 P 4

柱2：次世代を担う子どもを育てる環境づくりと

医療・福祉の充実（教育・医療・福祉政策）

- 誰一人取り残されない学びの保障 P 5
- 教職員の多忙化解消の環境整備 P 6
- 安心して子どもを預けられる環境整備 P 6
- 障がい者施設の安定的な運営 P 7
- 高齢者の健康増進 P 7

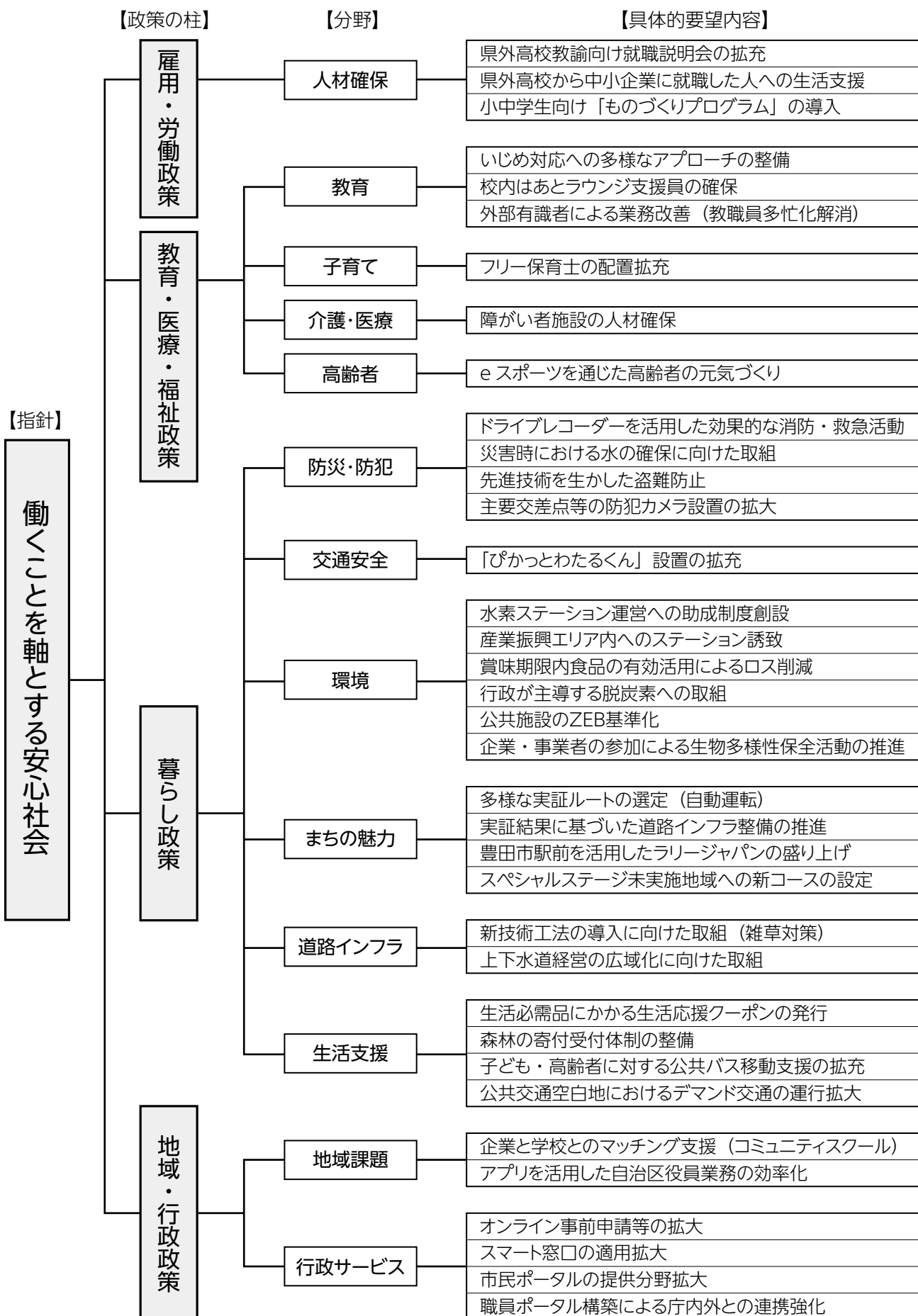
柱3：安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）

- 消防・救急活動の効率化 P 8
- 災害時の対応力強化 P 8
- 犯罪から市民を守る取組 P 9
- 交通事故削減への取組 P 9
- 水素社会構築に向けた取組 P10
- 循環型社会の推進 P10
- 公共施設における脱炭素の取組 P11
- 豊田市の生物多様性の保全 P12
- 自動運転レベル4の実現に向けた取組 P13
- ラリーを生かした魅力向上への取組 P13
- 道路管理における雑草対策の強化 P14
- 持続可能な上下水道経営の推進 P14
- 物価高騰対策に対する生活支援の強化 P15
- 持続的な森林管理の推進 P15
- 安心して移動できる環境の整備 P16

柱4：生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

- 企業の学校支援参画に向けた取組 P16
- 自治区役員の負担軽減に向けた取組 P17
- 「行かない」「待たない」「書かない」窓口推進の取組 P17
- DX推進による市民サービス向上 P18

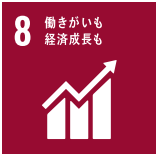
具体的要望内容系統図 ※上部団体の指針・政策の柱と要望内容の関係性を明瞭化しました。



3 令和 8 年度 豊田市への要望

柱1：誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）

【分野① 人材確保】

要 望 内 容	中小企業向け人材確保の支援
具体的内容	①県外高校教諭向け就職説明会の拡充 ②県外高校から中小企業に就職した人への生活支援
取り上げた理由 	製造業を支える中小企業では、近年、人材確保が深刻な課題となっている。採用活動の強化、働きやすい職場環境の整備、若者への魅力発信など、多角的な人材確保策について市の積極的な支援が求められる。 ①雇用対策協会が実施している県外高校指導教諭向けの就職説明会について、回数、開催地の拡充を目的とした支援強化が必要である。 ②県外高校から市内の中小企業に就職した新社会人に対し、家賃補助や引越し費用の一部を支援するなど、就職環境整備が必要である。

要 望 内 容	ものづくりに対する愛着と関心の醸成
具体的内容	①小中学生向け「ものづくりプログラム」の導入
取り上げた理由  	製造業に対する関心が全国的に低下しており、特に若年層の間で顕著である。こうした状況のなか、地域の基幹産業であるものづくりへの理解と愛着を育む取組を進めることで持続可能な地域経済の実現が求められる。 ①地域の企業と連携し、出前授業や工場見学など、小中学校の授業に「ものづくり体験」を組み込むことで、子どもたちの愛着を高めることが必要である。

柱2：次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実

【分野② 教育】

（教育・医療・福祉政策）

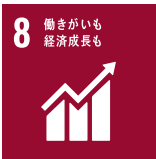
要 望 内 容	誰一人取り残されない学びの保障
具体的内容	①いじめ対応への多様なアプローチの整備 ②校内はあとラウンジ支援員の確保
取り上げた理由	近年、いじめの認知件数や不登校児童生徒が増加の一途をたどっている。児童生徒が安心して学ぶことができる教育環境を整備するには、根本的な対策と児童生徒に寄り添う支援の充実が求められる。 ①いじめを早期に発見・解決するには、学校現場による教育的な指導のみのアプローチだけでなく、市が直接関与して調査・対応する行政的アプローチ※1も重要であり、そのための市長部局の体制構築が必要である。 ②教室に入れない別室登校の児童生徒の居場所である「校内はあとラウンジ」を効果的に活用するためにも、現状の支援員数の不足を早急に解消し、適正に配置することが必要である。 ※1 行政的アプローチ 市長部局が主体となって制度的・組織的に対応する方法。市長直轄の課を設置し、弁護士資格を持つ職員を配置するなど、第三者的視点で調査・是正勧告をおこなう。

要 望 内 容	教職員の多忙化解消の環境整備
---------	----------------

具体的内容	①外部有識者による業務改善
取り上げた理由  	教職員の業務の多さ・多様化に伴う長時間労働によって、教職員の成り手不足が社会問題となっている。子どもの育成に重要な学校教育を維持・継続していくためにも、早急な教職員の多忙化解消が求められる。 ①教職員の業務負担を効果的に改善するためには、専門的な知識が重要であり、アドバイザー派遣などによる発案やアドバイスを通じた的確でスピード感のある改善をおこなう必要がある。

【分野③ 子育て】

要 望 内 容	安心して子どもを預けられる環境整備
---------	-------------------

具体的内容	①フリー保育士の配置拡充
取り上げた理由   	共働き世帯の増加などに伴って、保育ニーズが多様化しており、需要も高い状況である。子育てしやすいまちとしてそのニーズに対応するためには、受け入れる側の環境を整備するなど、安心して預けられる取組が求められる。 ①保育士の確保と離職を防止するため、業務をサポートするフリー保育士を各園にバランス良く配置・拡充し、担任保育士の負担を軽減するとともに、休暇取得がしやすい環境を整備することが必要である。

【分野④ 介護・医療】

要 望 内 容	障がい者施設の安定的な運営
具体的内容	①障がい者施設の人材確保
取り上げた理由 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も	障がい者施設の職員不足が深刻化するなか、今後の障がい者の増加を見据え、安全・安心な地域生活を支えるには、人材確保と多様な課題に対応できる施設運営への支援が求められている。 ①新たな働き方や人材活用に加え、専門性の高いスキルの習得に向けた研修や必要に応じた補助制度の適宜、見直しを図り、就職先としての魅力向上と定着率の改善に向けた支援が必要である。

【分野⑤ 高齢者】

要 望 内 容	高齢者の健康増進
具体的内容	① e スポーツを通じた高齢者の元気づくり
取り上げた理由 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう	人生100年時代において健康寿命の延伸は、豊かな人生の実現につながる。その実現には、加齢による身体・心理機能の低下を遅らせるとともに、認知機能の向上や社会的交流を促進する高齢化対策が求められる。 ①介護予防や多世代交流が期待される e スポーツを活用した高齢者教室や大会を企画・開催し、生きがいや健康づくりの裾野拡大に加え、デジタルデバインド※1の解消も併せた包括的な取組が必要である。 ※1 デジタルデバインド インターネットやパソコンなどのデジタル技術を使える人と使えない人の間に生まれる格差のこと。

柱3：安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）

【分野⑥ 防災・防犯】

要 望 内 容	消防・救急活動の効率化
---------	-------------

具体的内容	①ドライブレコーダーを活用した効果的な消防・救急活動
取り上げた理由 	消防・救急救助活動は一刻を争うが、119番通報だけでは発生現場の状況や現地までの道路状況を把握することが難しいため、少しでも多くの情報を得て、迅速かつ的確に対応することが求められる。 ①公共交通や配送事業者等と連携し、走行車両のドライブレコーダーで撮影されるリアルタイム映像を消防・救急活動に活用できるシステムの導入が必要である。

要 望 内 容	災害時の対応力強化
---------	-----------

具体的内容	①災害時における水の確保に向けた取組
取り上げた理由  	地震発生時の飲料水不足が、能登半島地震で大きく報じられているなか、広大な市域を有する本市においても、その教訓を生かし、いつ発生するか分からない大規模災害に備えるための取組が求められる。 ①災害時の飲料水の確保に向け、応急給水設備を人口密度や各地域の実情に応じ適切に設置するなど、さらなる拡充が必要である。

要 望 内 容	犯罪から市民を守る取組
---------	-------------

具体的内容	①先進技術を生かした盗難防止 ②主要交差点等の防犯カメラ設置の拡大
取り上げた理由 	本市の刑法犯認知件数は、県内ワーストランキングの上位にあり、窃盗犯が多数を占めている。本市の窃盗被害を防止するためには、防犯意識の向上と犯罪が起きにくい環境整備が求められる。 ①盗難が多発している公共の場所に対して、AIカメラ※1と効果的な表示を設置し、監視力と抑止力を高めることが必要である。 ②本市が実施している主要交差点等への防犯カメラ設置の箇所を拡大することで、市域の広い本市において効果的な防犯対策と犯罪抑止につなげる必要がある。 ※1 AIカメラ 撮影した映像をリアルタイムで解析し、特定のオブジェクトや動作等を自動で検出・識別する機能を持つカメラシステム。

【分野⑦ 交通安全】

要 望 内 容	交通事故削減への取組
---------	------------

具体的内容	①「ぴかっとわたるくん」設置の拡充
取り上げた理由 	横断歩道において、歩行者が犠牲となる交通事故が後を絶たないなか、歩行者保護に向けた対応を求める声も多い。これまでの取組を推進するとともに、歩行者を守るための取組が求められる。 ①地域からも要望の多い「ぴかっとわたるくん」の年間設置台数を増やすとともに、その周知も強化することが必要である。

要 望 内 容	水素社会構築に向けた取組
具体的内容	①水素ステーション運営への助成制度創設 ②産業振興エリア内へのステーション誘致
取り上げた理由 	水素社会構築には、F C V車両の普及とともに、水素需要が変化していくなかでも安定的な水素供給が可能な水素ステーション等のインフラ整備の拡充が求められる。 ①運営事業や燃料費などへの助成制度を創設し、水素ステーションが安定的に運営を継続できるしくみづくりが必要である。 ②高規格道路等に接した産業振興エリア内に水素ステーションを誘致し、多様な水素活用と市内外のF C V車両の利用を促す必要がある。
要 望 内 容	循環型社会の推進
具体的内容	①賞味期限内食品の有効活用によるロス削減
取り上げた理由   	循環型社会の実現には、使用可能なものを廃棄物にしない発生抑制が不可欠である。特に、賞味期限内にもかかわらず廃棄される食料品については、小売店と連携し有効活用できるしくみの構築が求められる。 ①食品ロスの削減に向け、コンビニやスーパーなどの小売業者とこども食堂や生活困窮世帯を支援するボランティア団体との連携を誘導し、余剰食品を有効に消費するしくみづくりが必要である。

要 望 内 容	公共施設における脱炭素の取組
具体的内容	①行政が主導する脱炭素への取組 ②公共施設のZEB※¹基準化
取り上げた理由 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を	2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、早期の効果が見込める対策とともに中長期的な視点での基盤戦略が重要である。そのためには、バックカスティング※²の手法を活用した着実な推進が求められる。 ①CO₂の削減に向けては、先進自治体として、ふさわしい目標設定を基に、削減に不可欠な設備や機器の導入を進めるため、自主財源の確保と国の交付金の獲得をおこなう必要がある。 ②将来的な環境効果を見据え、新たに建設する公共施設や老朽化により再建する施設には、環境性能と快適性を両立するZEB基準を「公共施設整備基準」に織り込みCO₂の排出削減に向けた整備が必要である。 ※¹ ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 建物の年間一次エネルギー消費量をゼロ、またはそれに近づけることを目指す基準。 ※² バックカスティング 未来の理想的な状態を設定し、そこから逆算し現在の行動を決定する思考法。

要 望 内 容	豊田市の生物多様性の保全
具体的内容	①企業・事業者の参加による生物多様性保全活動の推進
取り上げた理由 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナースhipで 目標を達成しよう	豊田市の自然を守り、後世に豊かな環境を遺すには、多様な主体が生物多様性の保全に積極的に関わることが重要である。その実現には、産業集積地の利点を生かし、企業と連携した環境保全活動が求められる。 ①「地域生物多様性増進法※1」に基づき、保全すべき自然環境を企業の活動フィールドとして提供し「豊田市SDGs認証制度※2」などの優遇措置と連動させ、相互に有益かつ効率的な環境保全が必要である。 <u>※1 地域生物多様性増進法</u> 令和7年4月1日に施行された企業等の地域における生物多様性の増進を図る活動促進法。国は保全活動に貢献した企業に「支援証明書」を発行。（企業ブランド力の向上） <u>※2 豊田市SDGs認証制度</u> 市内事業者のSDGsに関する取組内容を評価し、達成度に応じ補助金の上乗せ交付などのインセンティブを設けた認証制度。

【分野⑨ まちの魅力】

要 望 内 容	自動運転レベル4の実現に向けた取組
具体的内容	①多様な実証ルートを選定 ②実証結果に基づいた道路インフラ整備の推進
取り上げた理由 	自動運転の実装を可能にするには、中速域での走行や登坂・降坂を有するコースなどでの多角的な実証をおこなうとともに、自動運転に適した道路環境を整えることが求められる。 ①自動車専用道路など多様な実証ルートを選定し、課題の抽出と解決に向けた取組を進める必要がある。 ②市内道路の整備に併せて、これまでの実証結果に基づいた道路インフラの整備を進めることが必要である。
要 望 内 容	ラリーを生かした魅力向上への取組
具体的内容	①豊田市駅前を活用したラリージャパンの盛り上げ ②スペシャルステージ未実施地域への新コースの設定
取り上げた理由  	本市でラリージャパンが令和10年度まで開催されることを踏まえ、ラリーを生かして本市の魅力を磨き上げるとともに、世界的な発信ができる機会を有効に活用し、まちの賑わいにつなげることが求められる。 ①令和8年度に豊田市駅東口が歩行者広場へ整備することを契機に、日常からのラリーの見せる化に向けて、整備された空間を有効活用したプロモーションを展開していくことが必要である。 ②ラリージャパンによる地域の活性化を市域全体へ波及させていくためには、今までスペシャルステージを実施していない地域へのコース設定をおこなうとともに、それに伴うリエゾンを設定する必要がある。

要 望 内 容	道路管理における雑草対策の強化
---------	-----------------

具体的内容	①新技術工法の導入に向けた取組
取り上げた理由 	道路除草は安全かつ快適な生活環境を維持するために、市民から多く要望が寄せられる重要な事業である。一方で、維持管理費の増加や、草刈り機使用時の飛び石など安全面の課題もある。維持管理費と安全を前提に、今後の道路除草対策の在り方を検討することが求められる。 ①省力化施工機械や温水除草など、新技術工法の試験的導入を含め、より効率的な雑草対策を進める必要がある。

要 望 内 容	持続可能な上下水道経営の推進
---------	----------------

具体的内容	①上下水道経営の広域化に向けた取組
取り上げた理由  	本市の上下水道施設は老朽化が進み、今後多額の更新費用が見込まれる一方で、人口減少や節水の進行により使用料収入の減少が予想される。こうしたなか、近隣自治体や愛知県との広域的な連携・一体化を進めることで、限られた財源で安定したサービスを維持することが求められる。 ①矢作川流域における上下水道経営の広域化について調査・研究を立ち上げ、安価で安心な上下水道サービスの持続的な提供を図る必要がある。

【分野⑪ 生活支援】

要 望 内 容	物価高騰対策に対する生活支援の強化
具体的内容	①生活必需品にかかる生活応援クーポンの発行
取り上げた理由  	物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼすなか、生活必需品に対する支援を通じて、生活の安定と地域経済の活性化を図ることが求められる。 ①市のLINEフォローやボランティア参加などと連動させる形で、物価高騰に対する生活支援策を実施する必要がある。
要 望 内 容	持続可能な森林管理の推進
具体的内容	①森林の寄付受付体制の整備
取り上げた理由 	本市は広大な森林を有する一方で、所有者の高齢化や管理負担の増加により、維持が困難なケースが増えている。持続可能な森林経営を進めるための環境整備が求められる。 ①森林の寄付受付体制や条件の整備を進めることで、災害防止や環境保全、地域資源の有効活用を図る必要がある。

要 望 内 容	安心して移動できる環境の整備
具体的内容	①子ども・高齢者に対する公共バス移動支援の拡充 ②公共交通空白地域におけるデマンド交通の運行拡大
取り上げた理由 	本市は広大な市域と中山間地域を有し、特に高齢者や子どもにとって移動手段の確保は大きな課題である。通院、通学をはじめとした日常の移動支援を通じて、誰もが安心して移動できる環境の整備が求められる。 ①市長公約でもある公共バスの運賃軽減策について、さらなる拡充を図り、子ども・高齢者の移動支援を強化する必要がある。 ②デマンド交通について、地域資源の活用を通じて対象地域の拡充を進める必要がある。

柱4：生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

【分野⑫ 地域課題】

要 望 内 容	企業の学校支援参画に向けた取組
具体的内容	①企業と学校とのマッチング支援
取り上げた理由   	社会的責任と次世代の人材育成等を背景に、地元企業が学校を支援することが増えてきている。地域学校共働本部等の負荷や高齢化という課題を踏まえ、企業による学校支援を有効的に活用することが求められる。 ①市内企業の従業員が学校支援ボランティアに参加する際の情報提供や、学校とのマッチングをおこなうなど、円滑に参加できるようサポートするしくみづくりが必要である。

要 望 内 容	自治区役員の負担軽減に向けた取組
---------	------------------

具体的内容	①アプリを活用した自治区役員業務の効率化
取り上げた理由  	自治区役員の運営業務負担が大きく、役員の担い手不足の一因となっている。役員の負担軽減を目的として、運営業務の効率化を図ることが求められる。 ①自治区役員の負担を軽減できる自治区運営アプリを導入し、自治区業務のデジタル化・効率化を進める必要がある。

【分野⑬ 行政サービス】

要 望 内 容	「行かない」「待たない」「書かない」窓口推進の取組
---------	---------------------------

具体的内容	①オンライン事前申請等の拡大 ②スマート窓口の適用拡大
取り上げた理由 	窓口の混雑解消には、オンライン申請等、さらなるDX活用による市民サービス向上の取組が求められる。 ①コンビニ交付サービスや、窓口予約・申請書類の事前提出等の拡充による「行かない」取組など、さらなるオンライン化を進める必要がある。 ②スマート窓口は市民の利便性向上のため、市民課窓口だけでなく庁内全ての窓口へ展開を進める必要がある。

要 望 内 容	DX推進による市民サービス向上
具体的内容	①市民ポータル提供分野拡大 ②職員ポータル構築による庁内外との連携強化
取り上げた理由 3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを  L1 こどもの未来に夢と希望を  Toyota City	人口減少など社会環境が変化するなかで、多様なニーズへの市民サービスの提供のためには、行政と市民や事業者等との効率的な情報共有が可能となる市民ポータル等を活用したさらなるDX推進の取組が求められる。 ①市民ポータル提供分野を拡大し、子育て世代向けの「とよたのコマド」※1に加え、全世代の市民に向けたサービスへ拡大する必要がある。 ②庁内外との連携強化が図れる「職員ポータル」を新たに構築し、さらなるバックオフィス改革推進による、職員の付加価値生産性を高める取組が必要である。 ※1 とよたのコマド 令和7年7月よりスタートした子育て世代を対象にした市民ポータルで、市民が行政サービスの情報に簡単にアクセスできるとともに、プロフィール登録することで、その人ごとにパーソナライズされた情報が直接受け取ることができるシステム。

4 引き続き注視する項目

下記の項目については、引き続き取組を注視します。

常任委員会	項 目
企画総務	▷ ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) の取組拡大
地域生活	▷ A E D 消耗品の補充支援拡充
教育社会	▷ 放課後児童クラブの全学年受入れに向けた整備 ▷ 病児保育の受入れ対応の緩和
環境福祉	▷ 児童精神医療機関体制の強化 ▷ 次世代自動車の購入にかかる補助制度の見直し
産業建設	▷ 水素発電設備の導入に関する支援

5 令和 8 年度 政策要望に向けての論点整理

※私たちが支援をいただいている上部団体の政策指針を受けて論点を整理しました。

【上部団体政策指針】 政策の柱・政策項目(政策の柱と重視すべき視点)

柱1 誰もが安心して 働き続けられる 環境整備 (雇用・労働政策)	①<u>誰もが安心して働ける環境整備</u> ●若年者・高齢者への就職・就労支援 ●正規雇用への転換 ●ハラスメント根絶 ②<u>中小企業の労働環境の整備</u> ●DX・カーボンニュートラルに向けた支援 ●労務費を含めた価格転換 ●設備投資支援 ③<u>社会のあらゆる分野におけるジェンダー平等・女性活躍の推進</u> ●就業環境の整備 ●あらゆる分野における女性の参画 ●困難な状況にある女性への支援 ④<u>働き方改革関連法やDX化推進に伴う新たな働き方への対応</u> ●普及啓発活動の推進 ●雇用のセーフティネットの構築 ●人材確保・定着支援
柱2 次世代を担う 子どもを育てる 環境づくりと 医療・福祉の充実 (教育・医療・福祉政策)	①<u>教育環境の整備・充実</u> ●ICT教育環境の整備 ●部活動の在り方・運動する機会の確保 ●外国にルーツのある児童生徒への支援 ●いじめ・不登校への対策 ●教職員の長時間労働の是正 ●ラーケーションの日導入の対応 ②<u>子育て支援・子どもへの支援</u> ●妊娠から子育て期に渡る切れ目のない支援 ●待機児童の早期解消 ●虐待を防ぐ体制づくり ●ヤングケアラー・ダブルケアラー支援 ●放課後児童クラブの拡充と保育時間の延長 ③<u>医療および介護の充実・強化</u> ●医療に携わる人材確保・定着 ●オンライン診療・ICT環境の整備 ●医療現場の労働環境整備 ④<u>高齢者福祉と孤独孤立対策</u> ●介護職員の処遇改善と環境整備 ●高齢者虐待防止 ●高齢者の社会参画促進 ●地域包括ケアシステムの構築 ●地域の見守り機能の強化
柱3 安全で安心して 生活できる 社会の構築 (暮らし政策)	①<u>防災・減災対策</u> ●市町村を超えた広域的な防災対策 ●避難所等の環境整備と備蓄品の拡充 ●消防団員の加入促進 ●中小企業のBCP策定支援 ●既存家屋の耐震化支援 ●ライフラインの強化と早期復旧に向けた体制づくり ②<u>交通事故削減・防犯への取り組み</u> ●交通死亡事故対策の強化と高齢者の事故防止 ●ながらスマホ防止・自転車事故対策 ●Web・SNSによる犯罪を防ぐためのデジタルリテラシー施策 ③<u>差別のない社会の実現</u> ●LGBTQ等多様な性に対する理解促進 ●パートナーシップ等の制度導入の検討 ④<u>健全な消費社会と環境社会の実現</u> ●カスタマーハラスメントの防止 ●脱炭素社会をめざした生活様式の転換
柱4 生活者に寄り添っ た行政運営の構築 (地域・行政改革政策)	①<u>公契約条例の制定の推進と適正な運用</u> ●未制定の自治体に対する制定への働きかけの強化 ●優良事業者の社会的価値の実現 ②<u>政治への関心向上と参画</u> ●若者への主権者教育の推進 ●低投票率への対策 ③<u>健全な県財政の運営と地方分権</u> ●行財政改革の実現 ●市町村への権限と財源の移譲推進 ④<u>良質で公平な公共サービス</u> ●各種行政手続きの電子化 ●多言語対応の推進 ●適切な業務委託費への見直し ●持続可能な水道の実現に向けた事業者への支援

柱1：誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）

①適正な労働環境の整備

適正な労働条件の確立と労働関係法令の遵守に向け取り組むことで、全ての労働者の命と生活を守り、企業の持続可能な発展へ寄与することが必要である。

<着目すべき項目>

- ア. 労働関係法令の遵守に向けた周知・啓発
- イ. 適正な事業運営に対する法令遵守の取組強化
- ウ. 外国人労働者の定住化に伴う就業環境の支援・改善
- エ. 公契約条例の適正な運営による労働等の質の確保と地域経済の活性化

②雇用の安定と創出

就労を希望する全ての人が安心して働くことが大前提であり、雇用の創出と安定を目指した雇用環境の整備が求められる。

<着目すべき項目>

- ア. 就職弱者に対する適切な就業・定着支援の推進
- イ. 企業との連携による中長期的な能力開発の支援
- ウ. 働き方改革推進に向けた支援の拡大

③産業誘致の推進

産業の強靱化に向け、新技術開発拠点づくりの支援や企業立地促進の取組を強化するとともに、第4次産業革命による産業構造の変化を踏まえた取組を強化していくことが必要である。

<着目すべき項目>

- ア. 産業用地確保に向けた取組の推進
- イ. 民間開発支援策の推進による企業立地の促進
- ウ. 次世代産業を含めた多角的産業分野への支援強化
- エ. スタートアップ支援事業の推進

④中小企業・小規模事業者への支援

中小企業や小規模事業者が社会の潮流を生き抜くためには、イノベーション創出・新たな事業展開・人材育成が必要であり、産学官の連携による事業継続・拡大や産業構造の変革に向けた支援が必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. ものづくり・デジタル人材の確保・育成等に関する支援
- イ. 技術・経営相談のワンストップサービスの推進
- ウ. 事業承継及び事業転換への支援
- エ. DX・カーボンニュートラルへの取組支援

⑤地域に根差した農林業の推進

地域と行政が一体となり農林業の6次産業化を推進し、地域資源を生かした新たな商品やサービスの開発を進めるとともに、人材確保や育成など、農林業の維持発展に向けた取組が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 災害に強い農林業インフラ構築
- イ. ロボット技術やICTの活用によるスマート農林業の推進
- ウ. 農林業に携わる担い手の確保
- エ. 鳥獣害対策の推進
- オ. 豊田市農林産物の積極的な消費の推進

柱2：次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実 (教育・医療・福祉政策)

①子ども・子育てを社会全体で支えるしくみの構築

子どもを持つ全ての保護者が、安心して子育てができる支援が重要である。また、子どもの権利が守られ健全に育まれる社会環境づくりに努め、妊娠期から子育てを社会全体で切れ目なく支援をすることが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 放課後児童対策の更なる充実
- イ. 年間を通じた待機児童解消に向けた取組
- ウ. 保育士の人材確保と就労環境改善による定着及び保育の質の向上
- エ. 子育て支援センターの環境の充実
- オ. 児童虐待撲滅に向けた体制強化
- カ. ヤングケアラーへの確実な対応
- キ. 産前産後支援の着実な推進

②ゆきとどいた教育の実現

誰一人取り残さないきめ細かな教育が求められるなか、いじめや不登校がなく、子どもが夢を持って、いきいきと学ぶことのできる教育を地域・社会が連携して実現することが必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 地域と連携した教育環境づくりの推進
- イ. 学校規模適正化への取組
- ウ. 少人数学級の実現に向けた環境整備
- エ. 特別支援教育に対する支援
- オ. 外国にルーツを持つ児童生徒に対する教育支援
- カ. 子どもの体力向上に向けた取組
- キ. いじめ・不登校への迅速な対応

③高齢者福祉の充実

地域共生の推進や在宅医療と福祉の連携強化、介護人材の確保・育成を進め、高齢者福祉・介護サービスの質の向上を図る必要がある。

＜着目すべき項目＞

- ア. 福祉の相談窓口の充実
- イ. 介護従事者の労働条件の改善と人材の確保・定着率の向上
- ウ. 在宅介護の負担軽減
- エ. 老老介護への早期対応

④障がい福祉の充実と自立支援

障がい者の自立支援と社会参加促進の観点から、実情に応じた障がい福祉サービスの適切な提供と環境整備が必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 障がい者の自立支援策及び就労の推進
- イ. 発達を促す早期療育施設の充実

⑤医療機関への適正受診と医療サービスの提供

市民が安心して医療サービスを受けるためには、医療施設の整備と市民の適切な受診行動が重要になる。加えて、医療従事者の労働環境改善による医療の安全性の確保が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. オンライン診療環境の構築
- イ. 適正な受診行動につながる意識啓発
- ウ. 医療費抑制に向けた取組の強化
- エ. 医療従事者の確保と育成

⑥健康増進

ライフステージに合わせて、市民が自ら取り組む心と体の健康づくりを推進するとともに、各地域の健康課題を把握し、地域の実状にあった健康増進と生活習慣の改善行動への取組が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 健康づくりに対する市民意識の向上
- イ. 特定健診・特定保健指導の受診率向上

⑦高齢者の社会参加の促進

定年を迎えたシニア世代が豊かな経験や技能を地域活動に生かし、生涯活躍できる環境整備を推進するとともに、高齢者への多様な就業機会の確保・拡大を図る必要がある。

＜着目すべき項目＞

- ア. 生きがいつくり推進支援
- イ. 体力に応じた柔軟な働き方への環境整備
- ウ. 地域資源マップを生かした社会参加の促進

柱3：安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）

①防災機能の強化

大規模自然災害の発生に備え、事業所と地域・行政の共働による防災活動の強化を通じて、市民の尊い生命・財産や生活を支える産業を守ることが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 大規模災害に対する近隣自治体や事業所との連携強化
- イ. 市民の防災意識向上と地域自主防災組織の体制強化
- ウ. 確実に防災情報が届く情報システムの整備
- エ. 避難所運営強化と備蓄品の拡充
- オ. 生活基盤の確保と復旧に向けた各種支援

②消防力の強化

多発する大規模自然災害への備えが急務であり、消防を取り巻く環境は大きく変化している。市民の生命財産を守るため、さらなる消防力の計画的な強化が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 災害対応力の強化
- イ. 消防団員の確保と育成に向けた環境整備
- ウ. 先進技術を活用した消防力の更なる強化

③防犯体制の強化

本市は、自動車関連窃盗や住宅対象侵入盗に加え、特殊詐欺が多発しており、市民の防犯意識の向上や地域、関係機関との連携強化による安全・安心なまちづくりが必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 未成年者を犯罪から守る取組の強化
- イ. 防犯カメラなどによる犯罪抑止の強化
- ウ. 特殊詐欺などに対する取組の強化

④交通事故防止対策の強化

交通安全は社会の基盤であり、市民の生活の質と安全性に直結する重要な要素である。「クルマのまち豊田」という認識のもと、全国に先駆けた交通事故防止の取組を推進し、安全な交通環境の確保が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 高齢者の交通事故防止対策の強化
- イ. 自転車事故の防止対策の推進
- ウ. 先進技術を活用した交通事故未然防止
- エ. 人優先の安全な歩行空間の拡充

⑤上下水道基盤の整備

市民の豊かで健康的な生活の確保や産業の活性化には、安全、安定、安価な水の持続的な供給が重要である。そのためには、災害に強いライフラインの確立に向けた上下水道基盤の構築が重要であるとともに、良質な水道水の安定供給に向けた健全な水道事業の運営と下水道の水質保全・老朽化対策を着実に推進することが必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 老朽化対策の推進による安全・安心な上下水道機能の維持
- イ. 間伐等による水源整備の推進
- ウ. 将来を見据えた財務体制強化

⑥定住促進

本市は、家族形成期世帯の転出超過が課題であり、住宅地開発における要件緩和とともに、全国トップクラスの子育て支援をはじめとする定住情報など、まちの魅力を発信することが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 土地区画整理事業の推進
- イ. 本市の魅力を総合的に発信するシティプロモーションの実施
- ウ. 空き家、既存住宅の利活用による移住・定住促進

⑦中心市街地の活性化

都心再整備を契機に、選ばれる都心に生まれ変わることが求められており、市内経済活性化につなげるためにも、公民連携によるにぎわい創出と回遊性のある活性化事業を展開することが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 都心公共施設活性化の推進
- イ. 商業活性化に向けた空き店舗の活用

⑧都市の更なる成長を支える道路整備

国県幹線道路整備事業に併せた産業拠点の拡大や住宅開発等による、新たな市街地への誘導を促進する利便性の高い道路ネットワークの構築が必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 安全・安心で快適に利用できる生活道路や幹線道路の整備
- イ. 産業拠点や研究開発施設などへのアクセス道路整備推進

⑨持続可能な交通体系整備

住みやすいまちづくり、利用しやすい交通インフラの提供に向けて、交通機関・交通施設等を合わせた総合的な整備が必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 持続可能な公共交通の取組
- イ. 高齢者の移動支援体制の構築
- ウ. 自動運転レベル4実現への取組

⑩観光を生かしたまちづくり

大規模イベントなどの開催を契機とした、観光まちづくりを推進するための人づくりや、観光プロモーションの強化など、国内外からの誘客につながる環境整備を推進する必要がある。

＜着目すべき項目＞

- ア. 地元の特性を生かした観光づくり
- イ. 市外からの来訪者に対応するおもてなしの推進
- ウ. ラリーなど大規模イベントを生かした観光戦略の推進

⑪食の安全と地産地消による食料自給率の向上

輸入品を含む一貫した食の安全性・品質管理に努めるとともに、本市の特色を生かした農産物の積極的なPRによる地産地食の啓発・普及を図る必要がある。

＜着目すべき項目＞

- ア. 衛生管理による食品の製造・流通等の安全性強化
- イ. 地産地食の奨励

⑫地球温暖化対策の推進

2050年CO₂排出実質ゼロをめざし、具体的な行動指針を示しながら、カーボンニュートラルの取組を今後も市が主導性を発揮し、産業、運輸、民生部門を中心に事業者、行政、市民が連携し実効性ある取組を推進することが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 企業と連携した次世代自動車の普及
- イ. 公共施設等での省エネ・創エネ設備の積極導入
- ウ. ZEH・ZEBの普及促進
- エ. 家庭、地域、行政が一体となったごみ排出量の抑制に向けた取組
- オ. 脱炭素経営への支援
- カ. 充電施設・水素ステーションなどの交通インフラの整備拡充

柱4：生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

①財政基盤の体質強化

将来的な福祉需要や公共施設の維持管理等に対する必要な財源の増加が見込まれるなか、自治体の財政基盤の強化・充実が急務である。また、自動車産業が集積する本市の市場リスクの影響などの課題を踏まえ、総合的な視点で本市の財務体質強化が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 広域行政圏・地方分権の推進
- イ. 新たな歳入確保に向けた取組
- ウ. 官民連携による民間の資金やノウハウの活用
- エ. 市有地の効果的な利活用の推進

②情報化戦略への対応

ICT技術の利活用により、多様な産業分野から身近な生活まで新たな価値の創出や社会的課題の解決に向けた環境整備とDXの推進が必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. マイナンバー制度の効果的運用とカード取得啓発
- イ. 情報セキュリティの強化
- ウ. 行政運営のデジタル化の推進

③事業の見直し

持続的に市民サービスを提供していくために、事業を見直ししくみを確立するとともに、その考え方について全職員に浸透させ、職員の意識や具体的な行動の変革へとつなげていくことが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 改廃を含めた体系的な事業事務の最適化の推進
- イ. 市民の意見を反映する制度の充実
- ウ. AIをはじめとする革新的技術の導入による業務改善

④入札契約制度の適正化

入札不調・不成立の多発、地域経済の活性化、品質のさらなる向上、透明性・公平性の確保など、様々な課題に対し、地産地消の考えのもと地域内経済循環を志向した工事契約制度を構築する必要がある。

＜着目すべき項目＞

- ア. 入札不調・不成立の防止に向けた工事発注時期平準化等の取組
- イ. 工事関係委託の品質確保

6 令和 7 年度 政策要望の回答に対する評価

柱1：誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）

要 望 内 容	働き手不足への対応
具体的内容	①建設業・運送業のDX導入支援 ②公共交通の維持に向けた人材確保支援
取り上げた理由	①DX導入に関する相談や人材育成のためDX研修枠の拡大を図り支援強化をおこなうとともに事業者のニーズに合った補助制度の再開が必要である。 ②公共交通バスの運行維持に向け、大型二種免許取得など雇用促進につながる補助制度を創設し、公共交通バスの運転士確保に向けた支援が必要である。
主な回答内容	①製造業のほか、建設業、運輸業についても、引き続き相談対応やデジタル人材の育成等の支援を進めていくほか、モデルとなる事例の横展開や全ての業種を対象に、より実践的なプログラムを実施していく。また、DX導入支援は、過去に実施した支援及びアンケート等を参考に、事業者のニーズに合った支援策を検討していく。 ②本市においても、今後運転手不足の影響が出ることが予想されるため、交通事業者と連携し、大型二種免許取得の支援など、採用や人材育成などの運転手確保に向けた必要な支援を検討していく。
評 価	①製造業のみならず建設業、運輸業など全ての業種を対象とした支援拡大によるDX人材育成の支援を評価する。今後は、中小企業等のニーズにも対応できるDX導入支援補助の創設に期待する。 ②運転手不足の影響が出ないよう、交通事業者と連携した運転手確保に向けた取組を評価する。今後は、市役所内の資格を有する人材の活用なども視野に入れた人材確保に期待する。
①—○ ②—○	

要 望 内 容	カーボンニュートラルの推進
具体的内容	①水素発電設備の導入に関する支援 ②大型店舗等へのエコ設備の支援
取り上げた理由	①市内事業所の水素設備導入促進のため、現行の「豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金」の対象に、水素発電設備も加える制度の拡充が必要である。 ②現行の「新エネルギー設備設置奨励金」の交付要件を緩和し、CO ₂ 削減効果の高い大企業や大型商業施設の更なる太陽光発電設備の設置拡大に向けた取組が必要である。
主な回答内容	①令和7年3月策定予定の（仮称）水素社会構築戦略に基づき、新たに水素など次世代エネルギーの利用に係る先進的な設備導入への支援制度を創設し、地域産業における水素利用の拡大を図っていく。 ②製造業、ソフトウェア業などの大企業に対して、設備投資奨励金で太陽光発電設備の設置等を支援していく。また初期投資の低い導入方式により、太陽光発電設備の導入を図る商業施設などの事業所に対する支援策を新たに実施し取組の加速化を図る。
評 価	①新たに先進的な水素設備導入への支援制度を創設し、水素利用の拡大を図る点を評価する。今後は水素設備を製造する事業者と、導入を検討する市内事業所とのマッチング支援による事業の促進に期待する。 ②大企業に対しても設備投資奨励金にて支援することや、国の交付金を活用して初期投資を抑える取組を評価する。今後は施設の老朽更新への対応も視野に、新しい太陽光発電設備の導入などの支援に期待する。
①—○ ②—○	

柱 2：次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実 (教育・医療・福祉政策)

要 望 内 容	子育て支援の充実
具体的内容	①放課後児童クラブの全学年受入れに向けた環境整備 ②乳児における一時保育受入れの拡大 ③病児保育の受入れ対応の緩和
取り上げた理由	①放課後児童クラブの全学年受入れに伴う課題対応として、学校施設の管理責任を時間帯に応じて転換する学校3部制を導入し、普通教室を利用可能とするなど、受入れ環境を整備することが必要である。 ②突発的な乳児の預かりに対応するために、一時保育の受入れ要件緩和や施設の拡充など、乳児を育てる家庭が安心できる支援の充実が必要である。 ③子どもの急な病気などにおいて、病児保育施設へ当日に預けることができるよう、特別な事情に対する受入れ対応等の緩和が必要である。
主な回答内容	①教育部と連携を図りながら余裕教室や特別活動教室を活用するなど準備を進めている。学校3部制については、他市の取組等を参考にし、施設の利用ニーズや対応策などについて研究していく。 ②「一時保育プラス」の利用状況を踏まえて、とよた子育て総合支援センターと上郷こども園の2か所を追加する。受入れ要件の緩和については、年度途中の待機児童の状況を踏まえて緩和の内容や開始時期を検討する。 ③特別な事情などによる当日受入れの要望に対しては、こどもの病状や病児保育施設の空き状況などを踏まえ、可能な限り柔軟に対応していく。
評 価	①今後を見据えた受入れ体制を研究するなど、放課後児童クラブの環境整備が進められていることを評価する。今後は、全学年受入れ後の課題について、迅速かつ現場目線に対応されることを期待する。 ②保護者のニーズと現状を踏まえて、市内広域的に施設を拡充・設置されたことを評価する。従来の一時保育については、条件に他市との差があるため、いち早く緩和に向けて取り組まれることを期待する。 ③当日でないと分からない病気のことも考慮し、受入れ対応を緩和されたことを評価する。空き状況の確認に時間が掛かることが懸念されるため、SNS等を活用したしくみを構築し、利便性が向上されることを期待する。

要 望 内 容	学びの保障への取組
具体的内容	①不登校児童生徒の学びの場確保
取り上げた理由	①不登校児童生徒の出現率が高い状況を踏まえ、はあとラウンジで実施するオンライン授業を希望する人が受けられるよう、対象条件を緩和し全ての児童生徒に寄り添う学びを行う必要がある。
主な回答内容	①不登校児童生徒へのオンライン支援については、パークははあとラウンジの取組の一つとして、希望する不登校児童生徒が利用できるようにしていく。引き続き学校と連携しつつ、不登校児童生徒に寄り添いながら支援していく。
評 価	①どこにもつながっていない不登校児童生徒が増加している状況を踏まえ、誰一人取り残さない観点で条件を緩和されたことを評価する。今後も様々な支援により、不登校児童生徒の社会的自立につながることを期待する。
①—〇	

要 望 内 容	「つながり合い」 推進への取組
具体的内容	①孤独・孤立対策を含めた「つながり合い」 推進を目的とした支援事業の拡大
取り上げた理由	①庁内横断的な個別支援の充実を図るほか、社会参画を促すイベントや支援事業の拡大を図る必要がある。
主な回答内容	①個別支援については、重層的支援体制推進事業による包括的な支援体制を進めるほか、「つながり合い」 推進に向けて、イベント開催等による啓発を行うとともに、配慮が必要な若者や認知症高齢者等も含め広く社会参加に関する相談に対応できるよう支援体制の強化などに取り組んでいく。
評 価	①令和7年度は、孤独・孤立の予防に重点を置き、つながりづくりを推進する事業を実施することを評価する。事業を通じて、従来の支える側・支えられる側という固定的な関係ではなく、新しい関係性を軸にした効果的かつ持続的な支えあいの輪が広がることを期待する。
①—〇	

要 望 内 容	持続可能な地域クラブ活動の取組
具体的内容	①地域クラブ活動における部活動応援企業登録制度の導入 ②部活動コーディネーターの常駐配置の支援
取り上げた理由	①部活動の地域移行における財源確保として、企業等から資金を募る部活動応援企業登録制度を導入し、安定した部活動運営を進める必要がある。 ②地域クラブ活動運営の主体となる部活動コーディネーターは、業務や責任が大きいため、部活動運営に専任できるよう市の責任において常駐可能な部活動コーディネーターを配置する必要がある。
主な回答内容	①応援者を広く募る制度は、財源確保のみならず地域社会全体でこどもを支える仕組みの構築にも寄与するため、導入に向け詳細な制度設計を行う。 ②部活動コーディネーターの業務量を正確に把握した上で、会計年度任用職員の配置の検討など、市の責任において必要な人員確保に努めていく。
評 価	①持続可能な地域クラブ活動の実現に向け、社会全体で支えるしくみの構築へ早急に取り組まれることを評価する。今後は、メリット等も含めて広く周知し、多くの企業・団体からの支援・協力につながることを期待する。 ②部活動コーディネーターの配置を市が実施することで、地域・学校の負担軽減につながることを評価する。平日も含めた完全移行までには部活動コーディネーターを配置し、円滑に地域へ移行されることを期待する。
①—○ ②—○	

要 望 内 容	専門性の高い支援が必要な障がい児・者への取組
具体的内容	①医療的ケアが必要な障がい児・者への支援
取り上げた理由	①民間施設や医療機関において医療的ケアが適切に提供できるよう、対応できる看護師、支援員等の確保・育成に対する支援が必要である。
主な回答内容	①医療行為を必要とする利用者がいる民間障がい者施設等において、人員基準を超えて配置する看護職員の人件費について補助していく。また、民間施設で医療的ケアの必要な障がい児・者を受け入れられる体制を整備していく他、医療的ケア児の把握や支援策の検討に取り組むとともに、市内に医療的ケア児コーディネーターを配置し支援していく。
評 価	①医療的ケアが必要な障がい児・者への支援体制強化に向け、看護職員の人件費補助や受け入れ体制の整備、市内への医療的ケア児コーディネーター配置など多角的な取組を評価する。事業を通じて誰もが安心して生活できる社会の実現につながることを期待する。
①—○	

要 望 内 容	通院困難者に向けた医療の確保
具体的内容	①オンライン診療に向けた体制整備
取り上げた理由	①インフラ整備や医療体制の構築など、関係団体を交えた検討を通じてオンライン診療の実施に向けた環境整備に取り組む必要がある。
主な回答内容	①オンライン診療については、国の医療DXの動向も注視しながら調査研究を進める。その実現にむけては、豊田加茂医師会や病院、診療所などと協議しながら進めていく。
評 価	①オンライン診療の拡充に向けた調査研究が実施されることを評価する。広大な市域を抱える本市にとって、オンライン診療のニーズは高く、その実現に必要な技術や資源にも優位性があると考えられる。調査研究を通じて、将来の医療システムがいち早く構築されることを期待する。
①—○	

柱 3：安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）

要 望 内 容	災害への対応強化
具体的内容	①避難所開設における規定の改定
取り上げた理由	①避難所開設を担当する職員が職務を遂行できない可能性を想定し、自主防災会や自治区役員などが非常時に柔軟な対応ができるよう、鍵の管理等の見直しが必要である。
主な回答内容	①早期の避難所開設が求められることから、令和6年度から上郷中学校区をモデル地域として実情に合った避難所開設方法や運用について協議を進め、令和7年度から運用を開始し、課題整理やその検証を行っていく予定である。
評 価	①自主防災会などにより避難所開設ができることで、住民が早期に避難できることを評価する。今後は、自治区の協力のもと、課題や検証結果を踏まえた避難所運営が市全体に広がる取組に期待する。
①—○	

要 望 内 容	犯罪抑止に向けた取組
具体的内容	① 防犯カメラの効果的な設置
取り上げた理由	①公共施設や主要交差点に加え、犯罪分析から得た情報を基に、犯罪が多い地域を重点に設置することが必要である。
主な回答内容	①主要交差点への防犯カメラ設置運用の効果検証を行うと共に、犯罪が多い地域を重点に、まちの防犯診断や防犯カメラ短期設置事業を実施。地域住民の防犯意識を高め自治区等へ防犯カメラの設置を促進していく。
評 価	①犯罪が多い地域を重点的に、防犯診断やカメラ設置の取組を評価する。今後は、これまでの検証結果を踏まえ、自治区と連携した防犯への取組により、さらなる犯罪抑止につながることに期待する。
①—○	

要 望 内 容	交通事故ゼロに向けた対策強化
具体的内容	① 先進技術の有効活用による交通事故防止
取り上げた理由	①事故が多発している視界の悪い交差点などにおいて、車両・歩行者の存在をドライバーに認知させるため、スマートモビリティインフラの拡充はじめ先進技術を活用した交通安全システムの強化が必要である。
主な回答内容	①引き続き民間企業との共働による社会実証に取り組みながら、スマートモビリティインフラ、ヒヤリハットデータベース、プローブデータの活用やドライブレコーダーによる高齢者交通安全診断など先端技術を活用した効果的な交通安全システムの開発を促していく。
評 価	①先進技術を活用した官民連携による取組に加え、高齢社会へ対応されることを評価する。今後は交通事故防止のさらなる向上のため、早期に市域全体の実装に向けた取組に期待する。
①—○	

要 望 内 容	機会を生かした商業振興
具体的内容	①人で賑わう駅前広場の活用
取り上げた理由	①駅前広場や停車場線を利活用して、地元のスポーツチームや物産品のアンテナショップ、グルメに加え、人気の高い商店を回遊できる導線の構築による集客効果で市内商業の底上げにつながる取組が必要である。
主な回答内容	①駅周辺の公共的空間の活用については、都市再生推進法人やエリアマネジメント協議会を中心に取組の検討を進めており、多様な関係者との連携を促進することで、周辺店舗や市内商業への波及効果を生み出し、賑わいの創出や回遊性の向上を目指していく。
評 価	①法人や協議会などにより取組の検討を進め、多様な関係者との連携の促進を評価する。今後は新しく参入した商業施設や大型イベントを活用した、来訪者の回遊導線の構築に期待する。
①—〇	

要 望 内 容	公園の魅力向上
具体的内容	①パークPFIを活用した都市公園の魅力向上
取り上げた理由	①市民からの要望の多い乗用型遊具の充実やドッグランなど、新たな魅力を加えることで、たくさんの家族が利用できる公園整備への取組が必要である。
主な回答内容	①パークPFIを活用した鞍ヶ池公園において、新たな取組として、ドッグランの試行及びニーズ調査を実施し、今後の展開を検討していく。また、乗用型遊具については、まずは近隣自治体の状況を確認していく。
評 価	①鞍ヶ池公園にて、ドッグランの試行及びニーズ調査を実施し、今後の展開を検討など新たな魅力創出の取組を評価する。また、乗用型遊具については、人気の高い遊具を選定し導入されることに期待する。
①—〇	

要 望 内 容	地域における移動支援の取組
具体的内容	①高齢者の移動支援
取り上げた理由	①多様な移動手段や先進事例の紹介などの情報提供に合わせて、立ち上げから安定的運営の構築までの伴走型支援をおこなうとともに、財政面を補完するため本市で企業のスポンサーバンクを設けるなど持続可能な移動支援の取組が必要である。
主な回答内容	①令和6年に創設した補助制度を継続することで、活動を支援していく。また、定期的に取り組状況を幅広く情報発信することで、地域への伴走支援を実施していく。さらに、持続可能な取組となるよう企業等から協賛金を集めるしくみについても、引き続き検討を進めていく。
評 価	①補助制度の継続や、各地域の取組の情報発信による伴走支援の実施を評価するが、地域の予算だけでは運営の継続が大変困難であるため、早急な企業のスポンサーバンクの設立による資金の補助制度の確立を望む。
①—△	

要 望 内 容	ラリーの魅力を発信する取組
具体的内容	①年間を通じたラリーの機運醸成
取り上げた理由	①豊田市＝ラリーのイメージを浸透させるために、年間を通じたラリーイベントを開催するなど、より多くの市民がラリーに触れる機会を拡充させる必要がある。
主な回答内容	①ラリー競技の楽しさや迫力などを子どもたちへ伝えるラリー教室を開催するほか、多くの市民が集まる大規模イベントを活用し、ラリーカーに触れられるようプロモーション活動を展開する。
評 価	①こどもから大人まで幅広い世代に対して、様々な場面を活用しラリーの機運醸成をおこなうことを評価する。ラリー競技が広く認知しはじめている現状を好機と捉え、年間を通して市職員全体でラリーの盛り上げに尽力されることを期待する。
①—○	

要 望 内 容	豊田市エコファミリー支援補助金の適正化
具体的内容	①新技術を活用した創エネ設備の補助事業の拡充 ②次世代自動車の購入にかかる補助制度の見直し
取り上げた理由	①ペロブスカイト型太陽電池をはじめとする新たな技術革新の有効性を見極めながら、普及促進に向けた補助事業の拡充が必要である。 ②雇用確保の視点や国外メーカーによるダンピング輸出の懸念等に向けた対応を背景に、補助対象車の要件を適切に見直す必要がある。
主な回答内容	①普及促進に向けた補助制度の検討を行っていくとともに、民間企業等との連携や、県が主催する「あいち環境イノベーションコンソーシアム」や「矢作川・豊川CN推進協議会」などをつうじて新技術の活用検討を図っていく。 ②次世代自動車の補助要件については、社会情勢の変化や環境性能技術の進展などに合わせ、対象車種や条件などの制度見直しを行っていく。
評 価	①官民連携を図りながら、新たな技術の普及促進に向けた取組を評価する。今後は、国・県の動向も見据えながら、先進環境技術の集約・情報発信として市の役割を果たすことを期待する。 ②令和7年度に豊田市エコファミリー支援補助金の見直しが実施され、次世代自動車にかかる補助要件の拡充や、新たな支援メニューが新設されたことは評価できる。一方で、世界的な政治情勢も含めた競争の激化を踏まえ、市内産業の保護という視点を十分に考慮しつつ、より優れた制度へ磨き上げられることを期待する。
①—○ ②—△	

要 望 内 容	自動運転レベル4に向けた取組
具体的内容	①自動運転実装における市内企業参画の取組
取り上げた理由	①社会課題の解決に向けた自動運転の実現には、行政のみの取組でなく技術的に多様な知見を持つ市内企業の参画を求めるためのトップセールスが必要である。
主な回答内容	①自動運転レベル4実現を目指し、今後も引き続き市内企業の参画の下、自動運転実証などの取組を行っていく。
評 価	①企業と連携協定を結び実証を進めることを評価する。今後はトップセールスにより「くるまのまち」らしい先駆的で安全な自動運転の実装自治体として市内企業の参画を促し、持続可能な公共交通実現に期待する。
①—○	

要 望 内 容	水素社会構築に向けた取組
具体的内容	①物流集積地への水素ステーション開設に向けた取組 ②公用車へのFCV車両導入
取り上げた理由	①水素ステーションの立地には、補給充填に効率的な物流集積地などを選定する戦略的な拠点整備が必要である。 ②水素社会の実現に向け水素の利活用を推進していくには、ゴミ収集車両など市事業で活用している車両へFCV車両導入し、行政が率先して拡大していく必要がある。
主な回答内容	①水素ステーション拡充については、令和6年度に策定予定の（仮称）水素社会構築戦略に基づき、国や県との連携を強化しながら取組を進めていく。 ②水素社会構築に向け「つくる」「はこぶ」「つかう」の3つの視点から、公民連携による水素活用の取組拡充を推進する。公用車へのFCV導入については、運用方法や導入時期等を考慮し適切に検討を進める。
評 価	①国県との連携を強化し取組を進めることは評価するが、水素ステーションの整備が遅れることでFCV車両の買い控えにつながるため、水素社会構築の足枷にならないよう戦略的に整備を進めることを期待する。 ②FCV給食配送車導入と民間のFCトラック導入補助を行い水素の利活用拡大を図ることを評価する。今後、社会全体で水素活用の機運を高め、脱炭素と産業振興につなげることに期待する。
①—△ ②—○	

柱 4：生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

要 望 内 容	市民に密接な市政情報発信
具体的内容	①民放データ放送活用による市政発信の充実
取り上げた理由	①普及率の高いテレビのデータ放送で市政情報が見れるシステムを導入し、より身近で簡単に情報を得ることができる情報発信の充実が必要である。
主な回答内容	①インターネットやSNSに苦手意識のある高齢者などがイベント情報や災害時緊急情報などの市政情報を身近で簡単に得られるよう新たにテレビのデータ放送を活用した市政情報の発信に取り組んでいく。
評 価	①市民に等しく、適時、市政情報を得ることができるデジタル放送の導入を評価する。今後は、発信内容の精査と周知を徹底し、的確に市民が情報収集できるツールとなることに期待する。
①—○	

要 望 内 容	ふるさと納税による歳入確保の取組
具体的内容	①豊田市らしい返礼品の拡充
取り上げた理由	①製造工程で発生する廃棄材料など環境に配慮した市内企業のアップサイクルグッズや市内企業で企画製造された限定グッズを返礼品に加え、豊田市オリジナル商品を拡充する必要がある。
主な回答内容	①本市の魅力を全国に発信するツールであると捉えて、令和6年10月から変更された緩和基準を効果的に活用し、市内企業が企画立案等をしたアップサイクルグッズを含めて新たな返礼品の拡充を積極的に進めていく。
評 価	①るさと納税の基準緩和を効果的に活用し、環境側面も意識した市内企業の返礼品の拡大を行うことを評価する。今後は、魅力的な返礼品のPRを強化し、多くの人を選んでもらえる取組に期待する。
①—〇	

要 望 内 容	庁内DXの推進
具体的内容	①アイデアソンやハッカソン等による推進案の創出 ②都市OSの活用を見据えた情報連携基盤の構築
取り上げた理由	①新たな市民サービス創出や業務効率化に向けて、データや課題等を活用したアイデアソンやハッカソン等により官民共創を促進しながら、多彩なアイデアや施策の掘り起こしが必要である。 ②将来、庁外との連携も可能な都市OSの導入準備として、まずは庁内のデータ連携に向け、過去の技術やしぐみで構築されたシステムの刷新とともに、情報連携基盤の構築により各システムを接続する必要がある。
主な回答内容	①「データの活用」「データ連携」推進に向け、豊田市オープンデータカタログ等も活用し、民間企業との共創の取組を積極的に進め、新たなサービス創出や業務効率化などに取り組んでいく。 ②市民手続きマイページの拡充、バックオフィス改革を連動させて取り組んでいく。これらの取組では、市役所内外の様々なデータ連携を前提とした、新たなシステム等への転換を図っていく。
評 価	①データを効果的に活用し、新たなサービス創出や業務効率化につなげていくことを評価する。今後は、アイデアソンやハッカソンを開催し、デジタル人材のスキルアップと発掘につなげていくことを期待する。
①—〇	
②—〇	②「データ連携」を重要視した庁内DXに向け、新たなシステムへ刷新することを評価する。今後は、使い慣れた既存システムへ後戻りすることなく、市民サービスの充実と庁内業務の効率化が進むことに期待する。

要 望 内 容	低未利用財産の有効活用に向けた取組
具体的内容	①デジタル技術を活用した物件情報閲覧システムの構築
取り上げた理由	①ストリートビューやVR技術等を活用し、周辺状況を含む物件の情報を容易に把握できるシステムの構築が必要である。
主な回答内容	①未利用財産の情報開示では、物件や周辺環境の詳細把握ができる仕組づくりを進めている。令和6年度中に試行実施し、令和7年度以後、対象物件の拡大や付加情報の精査を行いながら本格的に取り組んでいく。
評 価	①未利用財産の早期利活用に向け対象物件の詳細情報を発信する取組を評価する。今後は、情報を得る側の視点で魅力を伝える内容や発信方法を検討し早期の利活用が進むことに期待する。
①—○	

要 望 内 容	火葬場のひっ迫に向けた対応
具体的内容	①古瀬間聖苑の運営体制の再整備
取り上げた理由	①将来の動向も見据えながら古瀬間聖苑の安定的な運営体制の構築や老朽化対策などの整備を通じて亡くなられた方の尊厳と社会の安定・安心を支える必要がある。
主な回答内容	①古瀬間聖苑の安定的な運営体制構築のため、予約管理システムを導入する。また、市民優先制度の運用に加えて、市外利用者の施設利用料を見直すことで市民の安定的な火葬を支援していく。老朽化対策については、今後の火葬需要の動向を見据え、将来的に必要な整備を検討していく。
評 価	①予約管理システムの導入をはじめとする実効性のある取組を評価する。今後は、老朽化対策についても、将来の火葬需要を見据えた計画的な整備が着実に推進されることで、持続可能な施設運営につながることを期待する。
①—○	

政策要望とは

私たち市民フォーラムは「働く者・生活者」の代表である政策集団として安全・安心はもとより、将来を見据え中長期的な視点で市民の希望につながる明るい社会・豊田市の発展を目指し、毎年、豊田市長へ要望活動をおこなっています。

政策実現に向けては、要望の回答に対する評価を踏まえ社会情勢や取り巻く状況を整理し、次年度の要望へと継続的な活動をおこなっています。

また、豊田市だけでは解決できない問題に対し国県議員と連携し、陳情活動など多岐にわたる取組をおこなっています。



政策実現に向けた活動の流れ



政策要望は過去の要望も合わせて
Webで閲覧できます。

令和 7 年度に向けた要望



令和 6 年度に向けた要望

